

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1

3 月 4 日(水)
シンポジウム

『『公共力』の創造：市民と政府の協働をめざして』

●横浜国立大学（学長：鈴木邦雄）は3月4日（水）片山善博氏（慶応義塾大学教授、元総務大臣・鳥取県知事）をゲストに招き、市民と政府との協働の在り方を探るシンポジウムを開催します。当日は、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院の教授陣も参加し、公共力や公共性について考えるパネルディスカッションも開催します。

●今日の日本は、少子高齢化問題、環境問題、過疎化問題等の現代的な社会問題に加え、東日本大震災を契機として災害復興、エネルギー問題に直面しています。そのなかで、家族、企業、コミュニティ、市民社会、地方政府、中央政府それぞれの役割が見直され、「公共性」が再定義されつつあり、とりわけ、国家から地域へ、国家から企業へという現代政治経済の流れのなかで、市民、企業、行政が協働し「公共力」を培っていくことが必要です。これからの社会でもとめられる「公共性」とは、「公共力」とは、公共部門のあるべき方向性とはなにか。地域社会再生への応答について、種々のアクターはどのような役割を担えるか以上のような問題意識のもとで一般市民に向けてシンポジウムを開催し、当研究院に在籍する若手教員の研究を紹介しつつ、上記問題に対する視座を提供します。

■シンポジウムの概要

開催日：2015 年 3 月 4 日（水） 18:00～20:30

会 場：横浜市開港記念会館講堂（横浜市中区本町 1 丁目 6 番地）

参加費：無料

<http://www.iblaw.ynu.ac.jp/ippep/works/symposium/2014/15Mar04.html>

■お申し込み

どなたでもご参加いただけます。下記アドレスまでお名前と所属（任意）をお知らせください。

e-mail: ippep@ynu.ac.jp

託児サービスも利用できます。

http://www.iblaw.ynu.ac.jp/ippep/works/symposium/2014/15Mar04_takuji

本件に関するお問い合わせ先

横浜国立大学 国際社会科学府国際公共政策 E P 掛江

電話・Fax: 045-339-3638 e-mail: ippep@ynu.ac.jp

別途資料をご参照のうえ、是非ともご取材等をお願いいたします。



国際公共政策 EP シンポジウム

『公共力』の創造

市民と政府の協働をめざして

2015年3月4日〔水〕 18:30-21:00 参加費無料

横浜市開港記念会館講堂

横浜市開港記念会館講堂 (〒231-0005 横浜市中区本町 1-6)
みなとみらい線「日本大通り駅」1番出口徒歩1分 (約50m)

- 事前の申し込みをお願い致します (当日参加も可)
 - 申し込み・問い合わせ先: ippep@ynu.ac.jp (担当 掛江)
 - 託児サービスあり (無料・要予約・詳細はWEBサイトをご覧ください)
- www.iblaw.ynu.ac.jp/ippep/works/symposium/2014/15Mar04



基調講演

片山 善博 慶応義塾大学法学部教授
(元総務大臣・鳥取県知事)

パネリスト

三戸 浩 横浜国立大学国際社会科学研究院教授 (経営学)
関 英佐子 横浜国立大学国際社会科学研究院教授 (国際経済法学)
伊集 守直 横浜国立大学国際社会科学研究院准教授 (経済学)



主催: 横浜国立大学大学院国際社会科学府 国際公共政策 EP 後援: 横浜市 神奈川県 (予定)

国際公共政策EPシンポジウム

『公共力』の創造 市民と政府の協働をめざして

今日の日本は、少子高齢化問題、環境問題、過疎化問題等の現代的な社会問題に加え、東日本大震災を契機として災害復興、エネルギー問題に直面しています。そのなかで、家族、企業、コミュニティ、市民社会、地方政府、中央政府、それぞれの役割が見直され、「公共性」が再定義されつつあります。とりわけ、国家から地域へ、国家から企業へという現代政治経済の流れのなかで、市民、企業、行政が協働し「公共力」を培っていくことが必要です。これからの社会で求められる「公共性」とは、「公共力」とはどのようなものでしょうか。公共部門の進むべき方向性をどのように考えるべきでしょうか。地域社会再生への応答について、種々のアクターはどのような役割を担えるのでしょうか。

片山 善博 Yoshihiro Katayama

1951年岡山市生まれ。74年東京大学法学部卒業、自治省に入省。能代税務署長、自治大臣秘書官、自治省国際交流企画官、鳥取県総務部長、自治省固定資産税課長などを経て、99年鳥取県知事（2期）。07年4月慶應義塾大学教授。10年9月から11年9月まで総務大臣。同月慶應義塾大学に復職し現在に至る。併せて、鳥取大学客員教授、「民事司法を利用しやすくする懇談会」議長、「デジタル文化財創出機構」理事、「日本司法支援センター（法テラス）」顧問、「角川文化振興財団・城山三郎賞」選考委員、「教育10人委員会」委員、「活字文化推進会議」委員、日本郵便「切手アドバイザー・グループ」委員などを務める。主要著書に、「日本を診る」（岩波書店、2010年）、「『自治』をつくる」（共著）（藤原書店、2009年）、「市民社会と地方自治」（慶応大学出版会、2007年）、「災害復興とそのミッション—復興と憲法」（共著）（クリエイツかもがわ、2007年）などがある。テレビ出演は、「時事放談」（TBS）、「新報道2001」（フジテレビ）、「報道ステーション」（テレビ朝日）、「報道ライブ21」（BS11）など。

PROGRAM

第一部	
18:30-18:35	開会あいさつ
18:35-19:05	片山教授 基調講演
19:05-19:15	質疑応答
19:15-19:25	休憩
第二部	
19:25-19:30	司会あいさつ
19:30-20:15	パネリスト3名による報告（各15分）
20:15-20:45	片山教授によるコメントとパネリストによる回答
20:45-21:00	質疑応答
21:00	閉会

無料託児サービスのご案内

開設時間： 18:15-21:15

対象年齢： 生後3か月～小学校6年生までのお子様

委託先： （株）アルファコーポレーション

申し込み方法： メール・電話で受け付けます。詳細はWEBサイトでご確認ください

www.iblaw.ynu.ac.jp/ippep/works/symposium/2014/15Mar04_takuji

申し込み締切： 2015年2月25日（水）